

1 実施内容の趣旨と目的

環境学習円卓会議は、環境学習に対する新たな市民向けプログラムを開発するため、本年度は「ゴミの減量問題」をテーマとし、ゼロウェイスト宣言に対する環境学習を行う。

- ・学校現場への「ゼロウェイスト宣言理解教育学習プログラム」を実施する。
- ・リサイクル推進員に向けた「ゼロウェイスト宣言理解教育学習プログラム」を実施する。

2 示された課題と対応策

- ・環境学習を進めるターゲットとしては「子ども」「一般市民」「リサイクル推進委員」が考えられるが、円卓会議の力量からも、本年度は「子ども」と「リサイクル推進員」に向けた取り組みを行い、その経験の中から「一般市民」に対する取組を検討する。

A 学校向けの取組み際して

- ・学校現場に環境学習を行う場合、これまでも多数の副読本、教材が製作されてきたが、学校現場では扱いにくく、予想より使用されていない。理由は「内容が多彩、大量」であることから、授業の教材として先生たちが取り組みにくいものとなっていた。
- ・学校現場では環境学習等を進めるに当たって「地域の実態に即した題材」「体験活動の場の提供」「ゲストティチャーの派遣」が求められており、こうしたニーズに添った取組を行う必要がある。
- ・取組を進めるに当たって、「教育委員会からの推薦、提案等の仕組みが必要」「移手段等に対する経費の軽減策」「『家族の感想を聞いてくる』など、子どもが家庭に、学習の内容を持ち帰り、家庭が自ら発見する為の手法も必要」等の仕組みづくりが求められる。
- ・移動経費の軽減は、市が所有する「スクールバス」の運用、活用がアイデアとして考えられる。
- ・小学生は 1、2、3 年生の低学年、4、5、6 年生の高学年用に対応した教材、プログラムの提供が求められる。
- ・作成した教材やプログラムの提案に対応できない先生に対する「相談窓口」の設置も考慮する必要がある。
- ・「相談窓口」は、市役所、教育委員会中心ではなく、行政との連携も行いながら、NPO 法人の設立などプログラム推進団体の設置が考えられる。

学校に向けた実施内容

- ・2 コマ 90 分程度の、小学校低学年用、中学年用（同上）、高学年用の「ゼロウェイスト宣言に対する環境学習のプログラム」を製作し、教育委員会に賛同、了解、協力を求める。教育委員会と連携した提案を行う。
- ・「ゲストティチャー派遣」に利用可能な A4 2 頁程度のパンフレットを製作し、ゲスト名、学習内容、必要な教材、連絡先、費用等を明確にする。
- ・「ゲストティチャー派遣パンフレット」に、現在でも掲載可能な人材は、田中利和、水俣市役所環境課、環境モデル都市推進課職員、藤本・宮北（学園大学）、小里アリサ氏等が考えられる。他の分野で環境学習を実施可能な人材に、学習、研修を行い、随時人材を発掘、育成していく。
- ・「体験活動の場の提供」を含め、水俣自然学校が「漂着ゴミを使ったゼロウェイスト宣言に対する環境学習のプログラム」を開発するなど、浮浪雲工房、水俣病センター相思社等にも拡大が可能と思われる。

実施するプログラム案

- ・ゼロウェイスト宣言を知っていますか？
 - ゴミの現状。経費は減っていない。
 - 最終処分場が必要ではない取組が必要。ゴミを燃やさない取組。
 - 買わない。リユース、リサイクル。ゴミを減らす。
 - 具体的な行動提案。水や電気を無駄にしない。
 - ライフスタイルを変える。地元のものを購入する。ゴミにならない買い物の進め。
 - 地球環境と私の身体。石油から作られるペットボトルは、人間の血等。

B リサイクル推進員向けの取組に際して

- ・これまでのリサイクル推進員に対する研修は、年に 1 回実施されてきたが、委員が替わっていくこ

となどから、新たな取り組みが進みにくかった。

- ・ 研修では「選ばれた人だ！」とした優越感を持ってもらう提案や、視察旅行を行うなどの特別事業も行ってきた。

10/16 追加分

リサイクル推進員向けの取り組みについて

- ・ 現在行われているリサイクル推進員の研修会では、分け方についての講習が主で、「なぜそれを分けなければいけないのか」など根本的な点についてはほとんど話されていない。推進員がごみ分別について、より深く理解するための研修プログラムが必要である。たとえば、エコタウンとの連携が考えられる。なお研修と同時に、市民の意欲を引き出すような仕組みづくりも必要である。
- ・ リサイクル推進員と市職員、あるいは推進員同士で疑問を率直に話し合える場があまりないことも問題である。研修会では、周囲に気兼ねして自由に意見を言える雰囲気ではなく、疑問が解消されないまま、結局「言われたからやる」というところにとどまってしまう。疑問を解消する場づくりも課題である。
- ・ ごみ減量の総合的、継続的かつ戦略的な取り組みを行う必要がある。拠点の運営主体には、中心となるNPO法人を新たに立ち上げる。NPOの活動には、たとえば、以下のようなものが考えられる。
 - ごみ収集の仕組みに関する提案
 - リサイクル推進員の研修や相談業務
 - 学校と連携した学習プログラムづくり
 - 学校や団体への講師派遣
 - リユース品の流通
 - 視察の受け入れ